

平成 30 年度 小児・周産期医療関係取組（予算事業以外）

1 テレビ会議システムを活用した遠隔ケースカンファレンス体制の整備

【平成 29 年度 周産期医療体制整備計画検討部会における委員意見】

- 「沿岸からのシビアな合併症、妊婦健診を受けていない飛び込み受診、多産で子育て出来ない産婦など、要保護児童対策協議会に諮らなければならない子どもなどが増えてきている。」
- 「最近では市町村の保健師と児童相談所とでカンファレンスをしているが、どうしても遠方だとリアルタイムではなく、日時の設定から時間がかかり時間がたってしまう。
そのようなとき、県の遠隔支援システム（テレビ会議）を利用させてもらえれば移動の手間が省けるので、よりリアルタイムで進めていけるのではないかと思う。そこまでを含めた退院支援の施策を考えていただきたい。」

【対応】

- 周産期母子医療センターに整備されている「いわて医療情報ネットワークシステム」等のテレビ会議システムを活用し、地域の医療・介護・福祉・教育・行政等の関係者が遠隔でタイムリーにケースカンファレンスを開催できる体制を整備する。
- 主に、総合周産期母子医療センター（岩手医科大学付属病院）から遠方の地域関係機関・者（地域周産期母子医療センターの産科・小児科病棟棟長等、市町村母子保健担当者）に対して、取組概要の説明及び協力要請を実施する。

＜総合周産期母子医療センターの役割＞ ※日程調整担当

- ・ 地域周産期母子医療センターに対する開催依頼
- ・ 地域関係機関に対する参集依頼

＜地域周産期母子医療センターの役割＞

- ・ カンファレンス参加
- ・ 地域関係機関への会場提供

＜市町村等地域関係機関の役割＞

- ・ 地域周産期母子医療センターへの参集、カンファレンス参加

【要請圏域】 ※H31.2 月末現在

気仙圏域、釜石圏域、宮古圏域、久慈圏域、二戸圏域、両磐圏域 計6 圏域

【フロー図】

